

平成18年度 黒松内町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件比率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	3,398	3,715,698	102,298	528,875	14.2	15.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

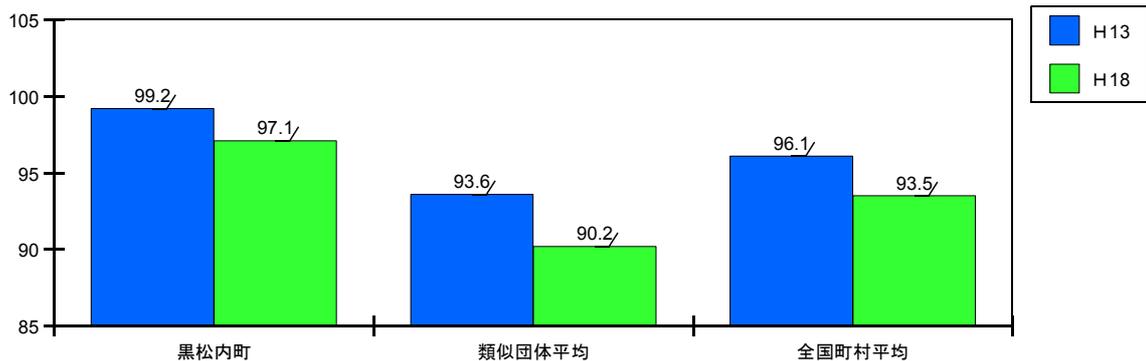
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	62	231,469	32,555	88,160	352,184	5,590	5,650

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%
18年度	381,230	381,212	18 (0.00%)	0.00	0.00	0.00

(注) 1 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において、公民の4月の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給 月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月
18年度	4.45	4.45	0.00	0.00	4.45	4.45

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
黒松内町	40.8 歳	322,200 円	360,728 円	346,933 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円	372,567 円
国	40.4 歳	328,477 円	— 円	381,212 円
類似団体	42.8 歳	316,561 円	358,047 円	348,163 円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
黒松内町	54.3 歳	377,800 円	384,200 円	377,800 円
うち調剤助手	54.3 歳	377,800 円	384,200 円	377,800 円
北海道	46.0 歳	309,229 円	354,367 円	344,594 円
国	48.4 歳	286,500 円	— 円	318,595 円
類似団体	48.0 歳	262,168 円	288,719 円	279,561 円
民間事業者平均	42.8 歳	316,561 円	358,047 円	348,163 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住宅手当、時間外手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じレベルで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日）

区 分		黒松内町	北海道(減額前)	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	153,180 円(170,200 円)	170,200 円
	高校卒	138,400 円	124,560 円(138,400 円)	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	124,560 円(138,400 円)	138,400 円
	中学卒	—	—	—

(3) 職位員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

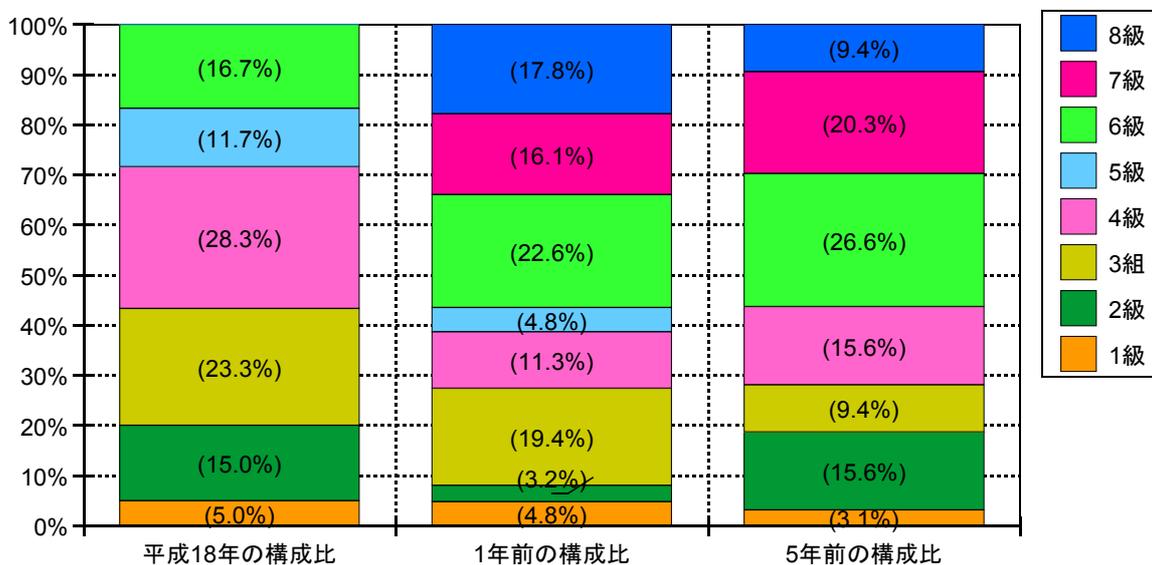
区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	254,100 円	330,600 円	0 円
	高校卒	260,300 円	290,700 円	362,800 円
技能労務職	高校卒	0 円	0 円	0 円
	中学卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、主事補	3 人	5.0 %
2 級	主任、主事、技師	9 人	15.0 %
3 級	主査、主任、主事、技師	14 人	23.3 %
4 級	課長、上席主幹、主幹、主査、主任	17 人	28.3 %
5 級	課長、上席主幹、主幹	7 人	11.7 %
6 級	課長、上席主幹、主幹	10 人	16.7 %

(注) 1 黒松内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分	全 職 種	
18年度	職 員 数 A	91 人
	普通昇給期間(12～24)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0 %
17年度	職 員 数 A	92 人
	普通昇給期間(12～24)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

黒松内町	北海道	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,399 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,789 千円	—
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (1.75) 月分
(加算措置の状況) なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

黒松内町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算)		その他加算措置	定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	872 千円	26,168 千円			

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成17年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	6,884 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	197 千円
支給実績(平成16年度決算)	8,937 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	213 千円

(4) その他手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき 月額 6,000 円又は 6,500 円 ・15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子 月額1人 5,000 円加算	同		8,764 千円	236,865 円
住居手当	・家賃の額が12,000円を超える借家等の場合、家賃に応じて27,000円を限度 ・持ち家は、2,500円又は2,000円	異	持家支給額	2,168 千円	60,232 円
通勤手当	・交通機関利用 月額 55,000 円限度 ・自動車等使用者 通勤距離に応じて 2,000円～24,500円の範囲で支給	同		141 千円	28,240 円
管理職手当	・管理職員を対象に給料月額額の6%～13%	異	支給率	7,726 千円	429,198 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分		給 料 月 額 等	
給 料	町 助 長 助 入 役 収 入 役	670,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
		595,000 円	807,000 円 / 371,000 円
		- 円	639,000 円 / 352,800 円 572,000 円 / 378,000 円
報 酬	議 副 議 長 副 議 長 議 員	246,000 円	344,000 円 / 120,000 円
		194,000 円	279,000 円 / 93,300 円
		164,000 円	261,000 円 / 79,600 円
期 末 手 当	町 助 長 助 入 役 収 入 役	(平成18年度支給割合) 4.4 月分	
		(平成18年度支給割合) 4.4 月分	
退 職 手 当	町 助 長 助 入 役 収 入 役	(算定方法) 在職年方式(531.3 / 100) 在職年方式(335.5 / 100)	(支給時期) 任期ごと 任期ごと

6 職員数の状況

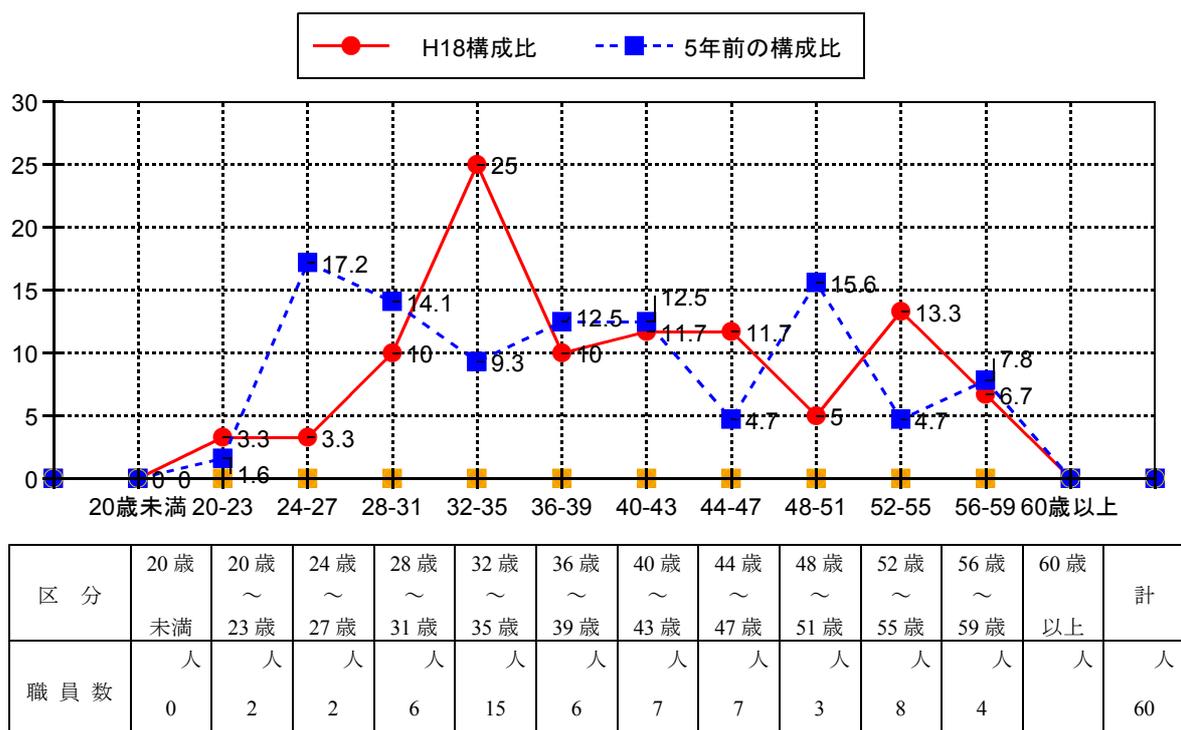
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	事務事業及び職員配置の見直しによる減
	総 務	17	17	0	
	税 務	4	4	0	
	民 生	6	6	0	
	衛 生	7	7	0	
	農林水産	10	10	0	
	商 工	1	1	0	
	土 木	5	3	-2	
小 計		52	50	-2	
特別行 政部門	教 育	12	11	-1	事務事業及び職員配置の見直しによる増
	小 計	12	11	-1	
公 営 企 業 部 等	病 院	23	24	1	採用による増
	水 道	2	2	0	
	下 水 道	1	1	0	
	そ の 他	2	3	1	
小 計		28	30	2	
合 計		92 [121]	91 [121]	-1 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員数（一般職）の状況（平成18年4月1日現在）



(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定数管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
52人	49人	3人	5.8%

(参考) 定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	一般行政部門 48

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年	18年	19年	20年	21年	17年～18年	(参考) 数値目標
	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	52	50	50	49	48	48
	増減	—	-2	-0	-1	-1	-2(50%)

- (注) 1 計画期間は、平成17年～平成21年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗状況を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては前年対比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

(参考)

(各年 4 月 1 日現在)

区 分 部 門		17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	17 年～18 年	(参考)
		計画始期	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	計	数値目標
特別行政 (教育)	職員数	12	11	12	12	12	—	12
	増 減	—	-1	1	0	0	-1(-100%)	0
公営企業 等 会 計	職員数	28	30	30	30	30	—	30
	増 減	—	2	0	0	0	2(100%)	2
計	職員数	92	91	92	91	90	—	90
	増 減	—	-1	1	-1	-1	-1(50%)	-2

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の条項

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16 年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17 年度	34,706	10,272	10,045	28.9	32.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類 似 団 体 平 均 一人当たりの給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17 年度	2	4,322	1,093	2,765	8,180	4,090	6,971

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 18 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成 18 年 4 月 1 日)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
黒 松 内 町	41.3 歳	302,292 円	353,833 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

黒松内町	北海道
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,382 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,788 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

黒松内町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他加算措置 定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算)			その他加算措置 定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算)		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	16,069 千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成17年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	243 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	243 千円
支給実績(平成16年度決算)	141 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	141 千円

エ その他手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき 月額 6,000 円又は 6,500 円 ・15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子 月額1人 5,000 円加算	同		364 千円	364,000 円
住居手当	・家賃の額が12,000円を超える借家等の場合、家賃に応じて27,000円を限度 ・持ち家は、2,500円又は2,000円	同		253 千円	126,600 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の条項

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	88,371	116	5,173	5.9	5.5

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類 似 団 体 平 均 一人当たりの給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	1	2,785	179	1,035	3,999	3,999	6,972

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
黒 松 内 町	34.3 歳	252,500 円	267,583 円
団 体 平 均	44.6 歳	380,230 円	581,893 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

黒 松 内 町		北 海 道	
1人当たり平均支給額(平成17年度)		1人当たり平均支給額(平成17年度)	
1,035 千円		1,774 千円	
(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6) 月分	(0.75) 月分	(1.6) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
なし		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

黒松内町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他加算措置 定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算)			その他加算措置 定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算)		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	16,882 千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成17年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成 17 年度決算)	135 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 17 年度決算)	135 千円
支給実績(平成 16 年度決算)	124 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 16 年度決算)	124 千円

(2) 国民健康保険病院事業

① 職員給与費の条項

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	462,439	8,219	239,124	51.7	53.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類 似 団 体 平 均 一人当たりの給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	25	118,315	31,922	44,636	194,873	7,795	7,039

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 18 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成 18 年 4 月 1 日)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
黒 松 内 町	46.5 歳	412,928 円	488,532 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

黒 松 内 町	北 海 道
1 人当たり平均支給額(平成 17 年度) 1,785 千円	1 人当たり平均支給額(平成 17 年度) 1,559 千円
(平成 17 年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(平成 17 年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 18 年 4 月 1 日現在）

黒松内町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他加算措置 定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算) (退職時特別昇給)			その他加算措置 定年前早期退職特別昇給(2%～20%加算) (退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	6,180 千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成 17 年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成 17 年度決算)	1,110 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成 17 年度決算)	65 千円
支給実績(平成 16 年度決算)	1,031 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成 16 年度決算)	73 千円

エ その他手当（平成 18 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支 給 実 績 (17 年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17 年度決算)
扶 養 手 当	・配偶者 月額 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 1 人につき 月額 6,000 円又は 6,500 円 ・15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日 から 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までにある子 月額 1 人 5,000 円加算	同		1,462 千円	182,750 円
住 居 手 当	・家賃の額が 12,000 円を超える借家等 の場合、家賃に応じて 27,000 円を限 度 ・持ち家は、2,500 円又は 2,000 円	同		338 千円	168,750 円
通 勤 手 当	・交通機関利用 月額 55,000 円限度 ・自動車等使用者 通勤距離に応じて 2,000 円～ 24,500 円の範囲で支給	同		600 千円	120,093 円
管理職手当	・管理職員を対象に給料月額の 6%～13%	同		3,841 千円	768,157 円